

第 51 期
2024年3月期
株主通信



「ウォーターPPP」への対応力強化に向け、 全社を挙げて取り組みます。

2023年6月、水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設等運営事業(コンセッション)に段階的に移行するための公民連携(PPP)方式として「ウォーターPPP」の推進が政府から示されました。

当社グループは、数々のPPP事業で培った豊富な実績・ノウハウを生かして、「ウォーターPPP」への対応力強化に全力で取り組みます。

代表取締役社長 **山口 賢二**

株主の皆さまへ ~「中期経営計画2023」の振り返り~

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社の事業活動に多大なるご支援を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、当社を取り巻く事業環境に目を向けますと、国内の上下水道・資源環境事業においては施設の老朽化に加え、

事業収入の減少、技術職員不足、地球温暖化などの環境問題、多発する自然災害への対応などが引き続き喫緊の課題となっています。特に日本の人口は2056年には1億人を割り込むとの予測もあり、水・環境インフラの維持は、今後ま

» 「中期経営計画2023」数値実績

(億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2024年3月期 公表値	増減
受注高	1,523	1,934	2,119	1,600	+519
売上高	1,356	1,507	1,656	1,550	+106
営業利益 (営業利益率)	81 (6.0%)	87 (5.8%)	99 (6.0%)	100 (6.5%)	▲1 (▲0.5%)
当期純利益	62	63	69	64	+5
ROE	11.1%	10.1%	10.0%	10.0%以上	—

参考

株主資本コスト	5.6%	5.6%	5.7%
---------	------	------	------



すまず困難になることが予想されます。

一方、海外でも地球温暖化、海洋汚染などの環境問題、甚大な災害への対応が課題となっているほか、水資源や希少資源の不足なども深刻化しています。

このような状況の中で、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」を推進し、基盤分野である国内EPC事業とO&M事業の強化、成長分野としてPPP事業と海外事業の拡大に向けた取り組みを進めてきました。

その結果、受注高、受注残高*のみならず、売上高、各利益共に最高値を更新することができました。

※ 受注残高:2024年3月期末2,751億円 (前期比+464億円)

好調な受注により売上高は2,000億円へ

当社グループは、中・長期ビジョンとして、設立20周年を迎える2028年3月期に設立時の2倍となる売上高2,000億円を目標に掲げてきましたが、直近の好調な受注を背景にその達成がいよいよ見えてきました。

これをより確かなものにするため、新たに「中期経営計画2027」(2025年3月期-2028年3月期の4事業年度)を

策定し、事業拡大と基盤強化に向けた3つの重点施策(「各事業分野の成長戦略」、「企業価値向上に向けた投融資戦略」、「サステナビリティに関する取り組み」)に取り組みます。(詳細は、P4をご参照ください)

具体的には、上下水道施設の温室効果ガス排出削減に貢献する製品・システムの開発と導入推進、当社グループの運営現場における運転員の省人化や運転ノウハウ蓄積による競争力強化など、各事業分野における成長戦略を実行していきます。

また、設計・建設から維持管理の効率化や品質向上と最適なLCC(ライフサイクルコスト)の実現を目指す「エンジニアリング改革」を推進し、収益性の維持・向上に努めます。くわえて、将来の「ウォーターPPP」の本格的な到来を見据え、先行投資として人材の確保や育成などの人的投資も実施していきます。

これらの取り組みを推し進め、設立30年にあたる2038年3月期に売上高3,000億円以上を目標とする新たな長期ビジョン「Next2037(仮称)」の達成に向け、全社を挙げ邁進していきます。

» 「中期経営計画2027」数値目標

	初年度 2025年3月期 予想
受注高	1,900億円
売上高	1,700億円
営業利益 (営業利益率)	90億円 (5.3%)
当期純利益	61億円
ROE	8%以上



最終年度 2028年3月期 目標	増減
2,000億円以上	+100億円以上
2,000億円	+300億円
130億円 (6.5%)	+40億円
85億円	+24億円
10%以上	+2%以上

「中期経営計画2027」の概要

現在、当社グループを取り巻く事業環境は国内、海外ともに厳しさを増しており、さまざまな課題を抱えています。

事業環境と課題

- 人口減少、老朽化、自治体の財政難・技術者不足の加速
- 環境問題(気候変動・甚大災害、生物多様性の喪失、資源不足)の深刻化
- 新たな公民連携方式「ウォーターPPP」の導入
- 国内インフレ対策(従業員ベースアップへの対応)
- 生産性の向上と競争力強化に向けたDX投資

このような事業環境を踏まえて、当社グループは「中期経営計画2027」(2025年3月期-2028年3月期)を策定しました。

「中期経営計画2027」を事業拡大・基盤強化の4年間と位置付け、最終年度(2028年3月期)の経営目標は、受注高2,000億円以上、売上高2,000億円、営業利益130億円とし、その達成に向けて以下の重点施策に全社を挙げて取り組みます。

3つの重点施策

1 各事業分野の成長戦略

環境 エンジニア リング事業	水環境事業	<ul style="list-style-type: none">● 温室効果ガス排出削減製品、システムの開発、導入● 維持管理を起点とした提案、最適なLCC追求
	資源環境事業	<ul style="list-style-type: none">● DBO案件への対応力強化
システム ソリューション 事業	システムエンジニアリング 事業	<ul style="list-style-type: none">● 更新需要獲得に向けた監視系のマイグレーション、開発● データ連携による品質向上と業務効率化・コストダウン
	カスタマー エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none">● 保守点検、修繕工事の実績・ノウハウ活用による提案力強化● WBC(ウォータービジネスクラウド)の拡販、活用による新顧客、新規事業獲得
運営事業	<ul style="list-style-type: none">● ウォーターPPPでの新たなビジネスモデル創出と具体化● オペレーションサポートセンター(OSC)活用による競争力強化	海外事業 <ul style="list-style-type: none">● 再生水市場、微量汚染物質処理などの高度処理プロセスへの対応● グループ企業間連携強化によるシナジー創出、現地パートナーとの連携強化

2 企業価値向上に向けた投融資戦略

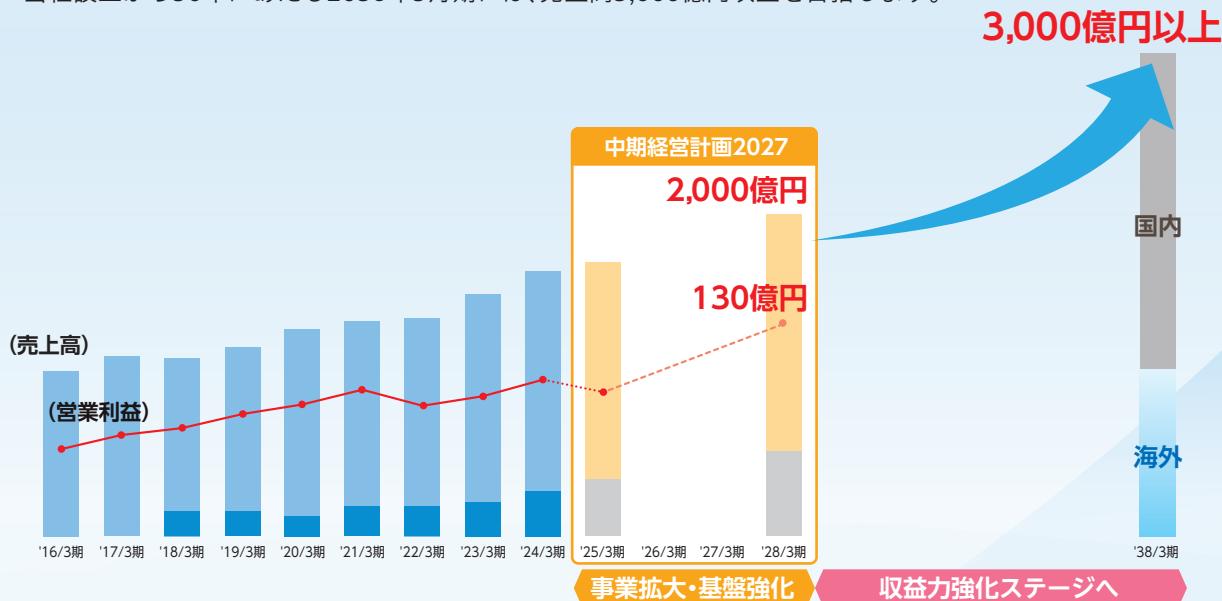
- 事業拡大に向けた成長投融資(研究開発、M&A、SPC)
- 将来の安定成長に向けた基盤投資(人財採用、AI・ICTなどのシステムやツール)

3 サステナビリティに関する取り組み

- 6つの重点課題(マテリアリティ)への取り組み(水環境、循環型社会、温室効果ガス排出削減、地域社会、人財、ガバナンス)

長期ビジョン Next 2037 (仮称)

当社設立から30年にあたる2038年3月期には、売上高3,000億円以上を目指します。



パーパスの制定

当社グループは、これまで企業理念やメタイズムの実践を通じて、持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組んできましたが、社会における当社の存在意義をより明確にするために、「わたしたちの目的 (Our Purpose)」を制定しました。

わたしたちの目的 (Our Purpose)

地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える

私たちは、地域や社会に寄り添う気持ちを大事にします。

水と環境の循環を守ることは、みんなの健康や安全・安心な生活につながります。

また、気候変動や資源不足などの課題解決につながります。

持続可能な未来のために、人々の暮らしを支えていきます。



成長に向けた取り組み

「ウォーターPPP」への対応力強化

当社は、公民連携(PPP)の本格化を見据え、2008年4月に設立されました。以来、水・環境分野における全国各地の公民連携事業に参画し、直近では宮城県、熊本県におけるコンセッションなど先進的なプロジェクトにチャレンジしています。

このような中、日本政府から2023年6月、水道、下水道、工業用水道分野において公共施設等運営事業に段階的に移行するための公民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)として「ウォーターPPP」が示されました。ウォーターPPPは2031年度までに、上水道100件、下水道100件、工業用水道25件の計225件の事業化を目指しています。

当社グループは、これを最大のチャンスと捉え、これまで手がけてきた案件の実績・ノウハウを生かしながら経営リソースを投入し、ウォーターPPPへの対応力を強化していきます。

国内の水・環境分野で公民連携事業49件に参画中



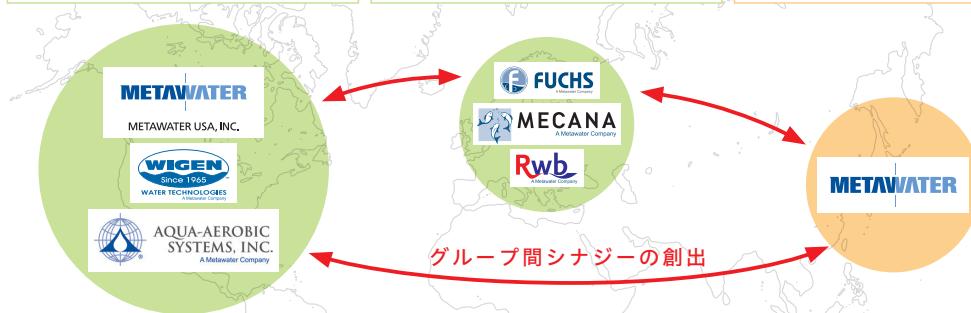
グループ間のシナジー創出により成長を加速

環境規制の強化が進む北米・欧州を重点エリアとし、当社グループ独自の差別化製品・技術、特にろ過技術を中心に事業展開を図っていきます。

「再生水」や「微量汚染物質処理」などの高度処理については需要の増加が見込まれるため、現地体制の構築に取り組みます。

また、当社が持つ「セラミック膜ろ過装置」や「オゾン発生装置(オゾナイザ)」、海外子会社が持つ「クロスメディアフィルター」などの独自技術を基盤に、当社グループ間でのシナジーを創出しつつ、現地の需要や環境変化に合わせて最適化した製品・技術を提供し成長を加速させていきます。

	北米			欧州			アジアほか
水・環境の課題	水不足	老朽化	高度処理需要	規制厳格化	老朽化	高度処理需要	人口増に伴うインフラ投資増
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 強い製品群、アフターマーケット強化 再生水市場への参入 			<ul style="list-style-type: none"> 微量汚染物質処理への参入 民需（硝酸塩汚染）への進出 			<ul style="list-style-type: none"> パートナーとの連携強化 オゾン・セラミック膜の拡販、ODAに注力



主な技術

上水処理	 UF膜ろ過	 NF/RO膜ろ過	 セラミック膜ろ過	 オゾナイザ	 セラミック膜ろ過	
下水処理	 Nereda	 クロスメディアフィルター	 エアレータ(斜軸)	 クロスメディアフィルター	 前ろ過散水ろ床	 エアレータ(斜軸)

財務方針

キャッシュ・アロケーション

「中期経営計画2027」では、「成長投資」「基盤投資」「株主還元」として総額650億円のキャッシュ・アロケーションを明確にしました。

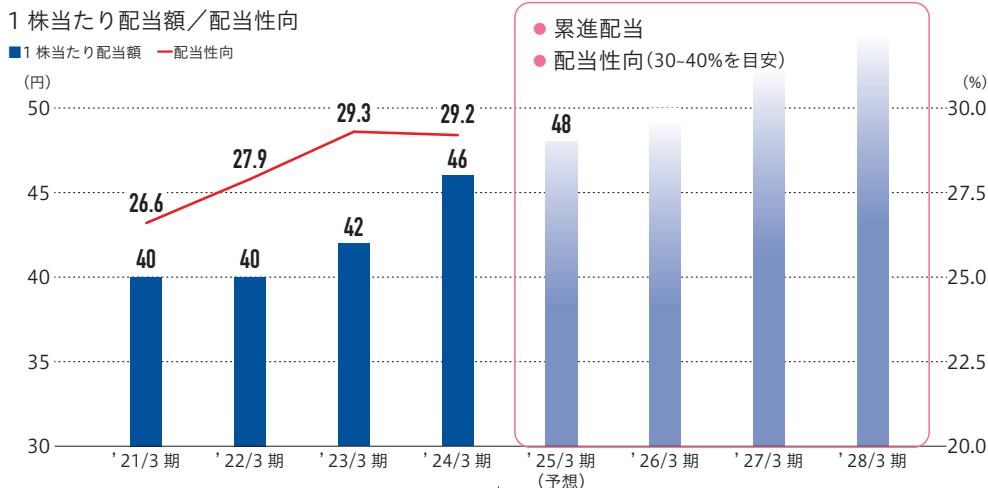
投資効率の最大化と経営資源配分の最適化を実現し、企業価値を高めていきます。

*2024-2027年度(累計)



株主還元については、これまで、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主の皆さまへの利益還元を継続して行うことを基本方針としてきました。

2025年3月期の中間配当からは、株主の皆さまへの利益還元の姿勢をより明確にするため、減配をせずに配当の維持または増配を行う累進配当を導入します。また、連結配当性向は30-40%を目指します。



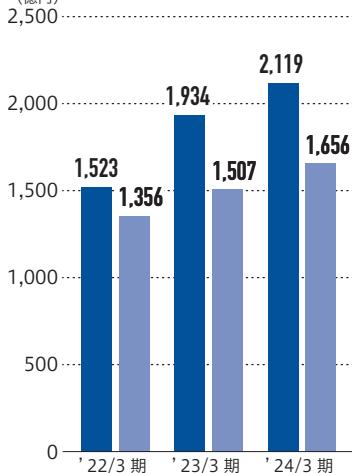
業績ハイライト

》主な経営指標（連結）

受注高と売上高

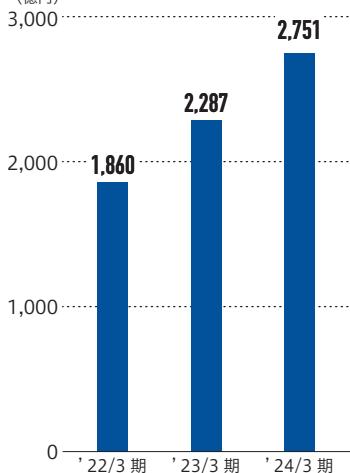
■受注高 ■売上高

(億円)



受注残高

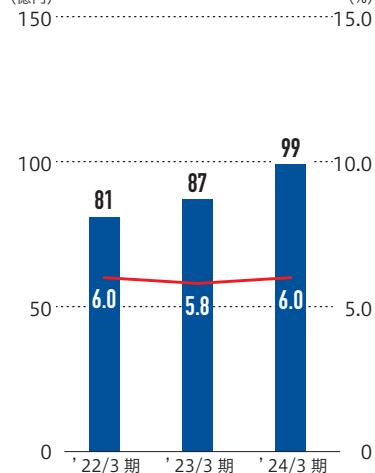
(億円)



営業利益と営業利益率

■営業利益 — 営業利益率

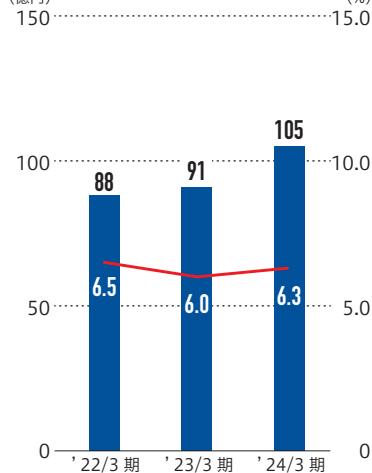
(億円)



経常利益と経常利益率

■経常利益 — 経常利益率

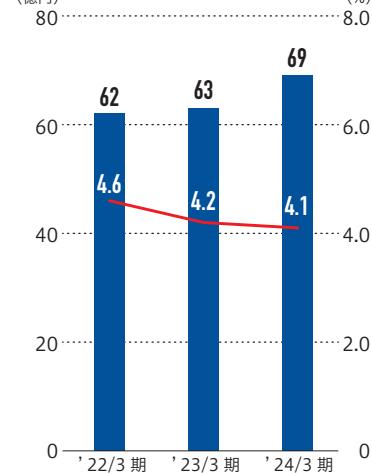
(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率

■親会社株主に帰属する当期純利益 — 親会社株主に帰属する当期純利益率

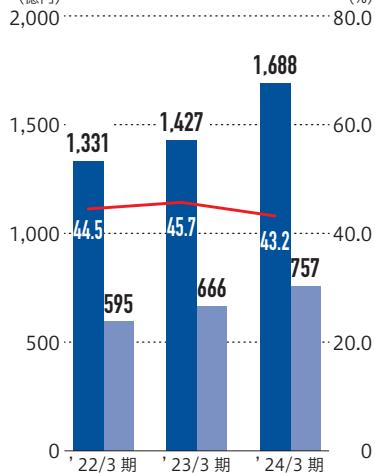
(億円)



総資産と純資産、自己資本比率

■総資産 ■純資産 — 自己資本比率

(億円)



会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
業種別分類/コード	電気・ガス業/9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
従業員数	3,685人 ※2024年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Rood Wit Blauw Water B. V. Wigen Companies, Inc. Mecana AG FUCHS Enprotec GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役 (2024年6月25日現在)

代表取締役社長	山口 賢二	常勤監査役	初又 繁
取締役	酒井 雅史	常勤監査役	寺西 昭宏
取締役	藤井 泉智夫	社外監査役	福井 琢
取締役	伊藤 一	社外監査役	楠 政己
社外取締役	相澤 馨		
社外取締役	小棹 ふみ子		
社外取締役	田内 常夫		

執行役員 (2024年6月25日現在)

執行役員社長	山口 賢二	執行役員	伊藤 一
執行役員専務	酒井 雅史	執行役員	青樹 和彦
執行役員常務	藤井 泉智夫	執行役員	児島 憲治
執行役員	山口 康一	執行役員	石川 俊之
執行役員	秋川 健	執行役員	高瀬 智之
執行役員	加藤 達夫	執行役員	石崎 寛之
執行役員	中野 博之		

大株主 (上位10名) (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士電機株式会社	9,100	20.86
日本碍子株式会社	8,620	19.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,447	7.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,035	6.96
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,459	5.64
光通信株式会社	1,331	3.05
メタウォーターグループ従業員持株会	806	1.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	556	1.28
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	542	1.24
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	514	1.18

(注) 当社は、自己株式2,142,964株を保有していますが、上記大株主から除いています。
また、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月19日付で自己株式2,000,000株を消却しました。
なお、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

▶ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
▶ 基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
▶ 単元株式数	100株
▶ 株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
▶ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
▶ 公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.metawater.co.jp/ir/notice/

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。